

2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所 東
 コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 平野 真生 (TEL) 03-6758-5588
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	4,110	△4.4	△399	—	△407	—	△454	—
2021年2月期第3四半期	4,297	△3.4	△412	—	△405	—	△272	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 △521百万円(—%) 2021年2月期第3四半期 △328百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△227.60	—
2021年2月期第3四半期	△135.05	—

(注) 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	2,220	488	1.6
2021年2月期	2,687	1,009	19.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 35百万円 2021年2月期 528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,489	△8.9	△346	—	△356	—	△439	—	△219.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期3Q	2,032,600株	2021年2月期	2,032,600株
2022年2月期3Q	36,316株	2021年2月期	36,316株
2022年2月期3Q	1,996,284株	2021年2月期3Q	2,015,730株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がワクチン接種の拡大等により徐々に緩和されつつあるものの、新たな変異株による感染再拡大の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新規住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言発令期間中におきましては緊急ではない修理依頼の減少が生じました。

このような環境のもとで、当社グループは、単なる労働集約型の水道屋ではなく「Re:ブランディング」された水道屋へなるべくサービスやマネタイズの強化に注力いたしました。一方で、2021年8月30日に消費者庁からの行政処分を受けたことに伴い、特定商取引法を中心としたコンプライアンスに関する取引状況の分析・検討をするための外部弁護士等による調査を実施いたしました。また、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行しております。なお、従来「水まわり緊急修理サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「水まわりサービス事業」に変更しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,110,881千円（前年同期比4.4%減）となりました。営業損失は399,640千円（前年同期は412,653千円の営業損失）、経常損失は407,213千円（前年同期は405,502千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、投資有価証券売却益42,357千円、特別調査費用等129,724千円の計上もあり、454,360千円（前年同期は272,225千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

・水まわりサービス事業

サービススタッフへの教育体制を見直し生産性、効率性の向上を進めてまいりましたが、2021年8月30日に消費者庁からの行政処分を受け、入電数が大きく落ち込み売上が大きく減少しました。利益面におきましても前年同期比を下回りました。

行政処分を受けたことに伴い、特定商取引法を中心としたコンプライアンスに関する取引状況の分析・検討をするための外部弁護士等による調査を実施いたしました。また、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行しております。

以上の結果、当事業の売上高は3,184,131千円（前年同期比14.8%減）、営業損失は375,957千円（前年同期は258,639千円の営業損失）となりました。

・広告メディア事業

生活救急サービスを検索できるポータルサイト「EPARKくらしのレスキュー」のユニークユーザー数増加や加盟店募集に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は277,030千円（前年同期比195.5%増）、営業損失は58,493千円（前年同期は164,758千円の営業損失）となりました。

・ミネラルウォーター事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテルや大学への販売が低調に推移いたしました。一方、備蓄用の保存水の販売は好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は610,889千円（前年同期比41.5%増）、営業利益は37,567千円（前年同期比105.3%増）となりました。

・フィットネス事業

健康志向の高まりを背景に水まわりサービス事業で培った「サービス力」を活かしてパーソナルトレーニングジムを2店舗運営しております。

以上の結果、当事業の売上高は38,829千円（前年同期比10.2%増）、営業損失は2,747千円（前年同期は7,579千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ467,048千円減少し、2,220,657千円となりました。これは主に、現金及び預金が413,708千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ54,030千円増加し、1,732,047千円となりました。これは主に、預り金が190,289千円増加したものの、短期借入金が65,230千円、未払金が52,662千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ521,079千円減少し、488,610千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期の業績予想につきましては、2021年12月15日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました内容に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が現状以上に悪化せず、消費動向は徐々に回復の方向に進みながらも、今期中は影響が残ることを前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,669	482,961
売掛金	429,484	460,974
商品及び製品	16,098	12,392
原材料及び貯蔵品	186,995	151,797
その他	33,356	92,879
貸倒引当金	△261	△329
流動資産合計	1,562,342	1,200,676
固定資産		
有形固定資産	139,930	168,326
無形固定資産		
のれん	728,284	591,731
その他	103,971	91,654
無形固定資産合計	832,256	683,386
投資その他の資産		
その他	162,574	177,549
貸倒引当金	△9,397	△9,281
投資その他の資産合計	153,176	168,268
固定資産合計	1,125,363	1,019,981
資産合計	2,687,706	2,220,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,567	113,116
短期借入金	86,600	21,370
1年内返済予定の長期借入金	162,997	186,792
未払金	457,000	404,337
未払法人税等	597	—
預り金	37,325	227,615
工事補償引当金	1,520	1,153
その他	125,425	95,486
流動負債合計	975,034	1,049,871
固定負債		
長期借入金	456,594	496,478
繰延税金負債	40,158	21,866
その他	206,228	163,830
固定負債合計	702,981	682,175
負債合計	1,678,016	1,732,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,309	280,309
資本剰余金	200,309	200,309
利益剰余金	32,854	△421,506
自己株式	△23,393	△23,393
株主資本合計	490,079	35,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,565	—
その他の包括利益累計額合計	38,565	—
非支配株主持分	481,044	452,891
純資産合計	1,009,689	488,610
負債純資産合計	2,687,706	2,220,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	4,297,895	4,110,881
売上原価	2,470,021	2,292,825
売上総利益	1,827,873	1,818,055
販売費及び一般管理費	2,240,526	2,217,696
営業損失(△)	△412,653	△399,640
営業外収益		
受取利息	170	75
受取配当金	6	6
保険差益	1,428	382
助成金収入	13,804	210
リース解約益	—	271
その他	1,044	83
営業外収益合計	16,453	1,029
営業外費用		
支払利息	4,753	5,565
支払補償費	2,603	574
支払手数料	—	1,846
その他	1,946	617
営業外費用合計	9,302	8,603
経常損失(△)	△405,502	△407,213
特別利益		
固定資産売却益	19	8,726
投資有価証券売却益	—	42,357
特別利益合計	19	51,084
特別損失		
固定資産売却損	25	75
固定資産除却損	329	0
特別調査費用等	—	129,724
特別損失合計	355	129,799
税金等調整前四半期純損失(△)	△405,837	△485,929
法人税、住民税及び事業税	4,909	1,630
法人税等調整額	△81,996	△5,046
法人税等合計	△77,086	△3,415
四半期純損失(△)	△328,751	△482,513
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,526	△28,152
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△272,225	△454,360

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失(△)	△328,751	△482,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△38,565
その他の包括利益合計	—	△38,565
四半期包括利益	△328,751	△521,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△272,225	△492,926
非支配株主に係る四半期包括利益	△56,526	△28,152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、水まわりサービス事業において業務提携先からの入電減少や新型コロナウイルス感染症の拡大による入電減少、新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下等により、前連結会計年度まで2期連続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、前連結会計年度の損失額に重要性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。

当第3四半期連結累計期間においても、水まわりサービス事業において前連結会計年度から続く新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下について改善途上であることに加え、行政処分を受けた影響により、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

1. 事業収支の改善

水まわり事業において、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行いたしました。当社は創業27年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制を構築いたします。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を図ってまいります。

2. 資金繰りの安定化

当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金は482,961千円であり、2021年8月に金融機関からの借入れ実行が200,000千円あったものの前連結会計年度末に比べ413,708千円減少しております。このような状況の中、現在、2022年2月実施予定で第三者割当増資による約300,000千円の資金調達について取引先等と協議をしております。また、メインバンクを中心とした取引金融機関などに対して、資金支援の要請をしております。なお、取引金融機関と総額400,000千円の当座貸越契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は400,000千円であります。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が現状以上に悪化せず、消費動向は徐々に回復に進みながらも、当連結会計年度中は影響が残ることを仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、水まわりサービス事業において業務提携先からの入電減少や新型コロナウイルス感染症の拡大による入電減少、新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下等により、前連結会計年度まで2期連続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、前連結会計年度の損失額に重要性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。

当第3四半期連結累計期間においても、水まわりサービス事業において前連結会計年度から続く新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下について改善途上であることに加え、行政処分を受けた影響により、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、詳細については、前記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。